

障害者地域生活サポート事業及び障害者グループホーム等運営費
補助事業の見直しに係る説明会

1 日時及び会場（※いずれも同一内容です。）

(1) 平成31年2月12日（火） 15:00 ～ 16:30（開場 14:30）

神奈川県小田原合同庁舎 3階 3E・F会議室

所在地：神奈川県小田原市荻窪350-1

(2) 平成31年2月13日（水） 10:00 ～ 11:30（開場 9:30）

かながわ県民活動サポートセンター 2階 ホール

所在地：横浜市神奈川区鶴屋町2丁目24-2

(3) 平成31年2月13日（水） 15:00 ～ 16:30（開場 14:30）

神奈川県藤沢合同庁舎 5階 大会議室

所在地：藤沢市鵠沼石上2丁目7-1

2 次第

(1) 市町村事業推進交付金の概要と見直し趣旨等について（10分）

(2) 障害者地域生活サポート事業の見直し内容（30分）

(3) グループホーム等運営費補助事業の見直し内容（30分）

(4) その他（質疑方法などの案内）（15分）

こちらから申込できます



平成31年2月11日 申込締切

市町村事業推進交付金（障害者地域生活サポート事業及び 障害者グループホーム等運営費補助事業）の見直しについて

1 趣旨

障害者地域生活サポート事業及び障害者グループホーム等運営費補助事業は、平成 26 年度より市町村事業推進交付金として事業実施しているところであるが、この間、国においては、障害福祉サービス等報酬改定が行われ、重度障がい者等の地域生活支援や医療的ケアが必要な障害児者の支援に向けたサービスの拡充が図られてきた。

また、県では、平成 30 年 3 月に策定した第 5 期障がい福祉計画において、重度障がい者の地域生活移行や医療的ケア児等を支える仕組みの構築に取り組んでいくこととしている。

こうした国制度の拡充、県の施策の方向性等を踏まえ、障害者地域生活サポート事業及び障害者グループホーム等運営費補助事業について見直しを行う。

2 見直しの主な視点

（1）障害者地域生活サポート事業

- 国報酬改定による加算やサービスの創設等により、国給付費で対応可能となった部分について、事業の廃止または交付基準額の見直し。
- 県の施策の方向性を踏まえた事業の見直し、創設
- グループホームを対象とした事業については、「障害者グループホーム運営事業」に一本化

（2）障害者グループホーム等運営費補助事業

- 現行の「運営費基本」に、国報酬改定による共同生活援助サービス費の報酬単価の見直しを反映
- 障害者地域生活サポート事業のうち、グループホームを対象とした事業を一本化し、「障害者グループホーム運営事業」とする。

3 予算への影響（平成 29 年度実績ベース 県試算）

基準額が減額となる事業で、多くの利用実績があるものについては、一定の経過措置を設けることとし、平成 33 年度までの 3 カ年で段階的に適用する。

最終的な平成 33 年度と平成 29 年度を比較して、事業費ベースで同額規模となるよう見直しを行う。

《現行》

事業名等		事業内容	見直しの方向性
グループホーム等運営費補助事業	(1) 運営費基本分	障害支援区分（区分１～４）及び世話人配置ごとに運営費を助成	国報酬改定を反映した基準額の見直し
	(2) 初期受入支援加算	新規入所者を受入れた場合等に加算	維持継続
	(3) 上限管理事務加算	上限管理事務を行った場合に加算	維持継続
	(4) 設置費	初度備品費に対して助成	維持継続

《見直し後》

事業名等		事業内容 等
グループホーム運営事業	(1) 運営費基本分	基準額の減
	(2) 初期受入支援加算	変更なし
	(3) 上限管理事務加算	変更なし
	(4) 設置費（初度調弁）	変更なし
	(5) 設置費（改修）	開設時のバリアフリー化等の改修工事等への助成
	(6) 家賃補助	施設から移行した利用者への家賃への助成
	(7) 特別援護支援費	障害者地域生活サポート事業に準じる
	(8) 重度重複障害者個別支援費	障害者地域生活サポート事業に準じる
	(9) 行動障害者支援費	障害者地域生活サポート事業に準じる
	(10) 医療的ケア支援費	障害者地域生活サポート事業に準じる
	(11) 遷延性意識障害者個別支援費	障害者地域生活サポート事業に準じる
	(12) 常勤支援員配置促進費	一定程度の常勤の生活支援員を配置した場合に助成
	(13) 体験利用促進費	重度者の体験利用を受け入れた場合に助成

障害者地域生活サポート事業	(1) バックアップ推進事業	バックアップ施設の役割を果たす法人等への補助	関連制度等の拡充に伴い廃止
	(2) グループホーム設置促進事業	開設時のバリアフリー化等の改修工事等への助成	グループホーム運営事業に組み込む
	(3) グループホーム介護支援事業	基準を超えて職員配置した場合の助成（支援区分２以上の利用者のみ）	要件、単価の見直し グループホーム運営事業に組み込む
	(4) グループホーム等地域生活移行推進事業	個別支援計画に基づく施設からの移行支援、移行後の支援に対する助成	国報酬改定を反映した基準額の見直し
	(5) グループホーム利用者地域支援事業	施設から移行した利用者への家賃補助	グループホーム運営事業に組み込む
	(6) 自立生活訓練棟支援事業	障害者支援施設や障害福祉サービス事業所が自立生活訓練計画に基づき実施する地域移行支援に対する助成	国サービスの拡充により、要件の見直し
	(7) 成人サービス移行促進事業	障がい児施設から支援困難ケースを受け入れた成人施設への助成	国報酬改定を反映した基準額の見直し
	(8) 単独型短期入所促進事業	指定基準に基づき、宿泊を伴う短期入所事業を通所施設等で行う場合に助成	国報酬改定を反映した基準額の見直し
	(9) 短期入所利用促進事業	短期入所事業所で支援困難ケースを受け入れた場合等に助成	国報酬改定を反映した基準額の見直し
	(10) 医療的ケア訪問支援事業	施設の医師等が、地域生活移行をした障害者にケアをした場合に助成	維持継続
	(11) 在宅障害者緊急通報システム事業	緊急在宅障害者が施設等に24時間連絡する体制を整備した場合に助成	維持継続
	(12) 障害者地域余暇活動支援事業	社会福祉法人等が地域において定期的に開催する住民参加の事業に対して助成	統合
	(13) 地域交流等支援事業	地域住民との交流等を通じて相互理解を促進する事業に対して助成	
	(14) 地域防災拠点事業	施設を災害時の緊急避難場所とするために必要な物品を整備した場合に助成	維持継続
	(15) 就労等基盤整備推進事業	就労に向けて、職場開拓や職場実習時の支援を行う場合に助成	国サービスの拡充により、廃止
	(16) 通所体験事業	通所サービスに在宅障害者の体験利用を受入れた場合に助成	基準額の見直し
	(17) 生活環境改善支援事業	入所施設において、個室を設置した場合に助成	維持継続
	(18) 特別援護支援事業	刑務所出所者や精神科病院退院者を受け入れて支援を行う場合に助成	国サービスの拡充により、基準額及び要件の見直し 一部、グループホーム運営事業に組み込む
	(19) 重度重複障害者個別支援事業	重度重複の障害者を受け入れて支援を行う場合に助成	
	(20) 行動障害者支援事業	行動障害者を受け入れて支援を行う場合に助成	国報酬改定を反映した基準額の見直し 一部、グループホーム運営事業に組み込む
	(21) 医療的ケア支援事業	医療的ケアが必要な障がい者を受入れて支援を行う場合に助成	
	(22) 遷延性意識障害者個別支援事業	遷延性意識障害者を受け入れて支援を行う場合に助成	維持継続。 一部グループホーム運営事業に組み込む

障害者地域生活サポート事業	(廃止)	
	(移管)	
	(移管)	
	(1) グループホーム等地域生活移行推進事業	基準額の減
	(移管)	
	(2) 自立生活訓練棟支援事業	補助対象を障害者支援施設での実施に限る。
	(3) 成人サービス移行促進事業	基準額の減
	(4) 単独型短期入所促進事業	基準額の減
	(5) 短期入所利用促進事業	基準額の減
	(6) 医療的ケア訪問支援事業	変更なし
	(7) 在宅障害者緊急通報システム事業	変更なし
	(8) 地域交流等支援事業	地域住民との交流等通じた相互理解を目的に、社会福祉法人等が住民参加の事業等を実施する場合に助成
	(9) 地域防災拠点事業	変更なし
	(廃止)	
	(10) 通所体験事業	基準額の増
	(11) 生活環境改善支援事業	変更なし
	(12) 特別援護支援事業	触法ケースや精神障害などで特別な支援が必要な障がい者（但し、地域生活移行個別支援特別加算及び社会生活支援特別加算の対象外の者）を受け入れた場合に助成
	(13) 重度重複障害者個別支援事業	基準額の減
	(14) 行動障害者支援事業	基準額の減 （対象者のスケールを国の現行のスケールに変更）
	(15) 医療的ケア支援事業	基準額の減
	(16) 遷延性意識障害者個別支援事業	変更なし

市町村事業推進交付金（障害者地域生活支援関連事業分）の見直し内容(抄)

資料 3

事業名等		現行		経過措置		見直し後		見直しの背景等	
		補助要件等	基準額	H31基準額	H32基準額	補助要件等	基準額		
障害者地域生活サポート事業	(1) グループホーム等地域生活移行推進事業	○職員（移行推進員）は、社会福祉主事任用資格を有する者、又は障害者施設での実務経験が3年以上ある者。 ○交付対象期間は、移行のための支援と移行後の支援を合わせて12月以内。ただし、移行のための支援のみの場合は6月を超えることができない。	35,500円/人・月	—	—	(変更なし)	30,440円/月 移行のための支援と移行後の支援を合わせて6月以内	国報酬改定を反映した基準額の見直し ・地域移行加算（500単位）の算定回数増（2回→3回） ・地域の受け入れ側において同様に連絡調整等を行うサービスである「地域移行支援（国給付費）」の単位数（3,044単位）との整合性 ・実際の事業実施状況を踏まえた期間の縮減	
	(2) 自立生活訓練模範支援事業	○指定基準で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。 ○本事業を実施する際の居室は、次に掲げる基準に適合していること。 （ア）原則として個室とすること。 （イ）通常の居宅生活に必要な設備を設けていること。 ○6月間の自立生活訓練計画を作成する。 ○当該事業開始後2年以上を経過した事業所においては、過去2年間に於いて訓練を受けた者のうち、1人以上が地域移行につながっていること。	3,700円/人・日	—	—	(要件を追加) 障害者支援施設での実施に限る。	変更なし	国サービスの拡充により、要件の見直し ・共同生活援助におけるサテライト型住居の創設 ・宿泊型自立生活援助の事業所数の増加（県所管域の動向）	
	(3) 成人サービス移行促進事業	○交付対象は、次の各号に掲げる者とする。 ・強度行動障害者の受入 ・被虐待事業の受入 ○必要な支援員等を適切に配置する。 ○交付対象期間は2年以内とする。	強行など支援困難： 4,900円/人・日 被虐待等要支援者： 1,150円/人・日	—	—	(変更なし)	行動障害 2,200円/人・日 被虐待児 1,150円/人・日	国報酬改定を反映した基準額の見直し ・重度障害者支援加算の創設（180単位→700単位（90日まで））	
	(4) 単独型短期入所促進事業	—	3,200円/人・日	2,600円/人・日	2,000円/人・日	(変更なし)	1,300円/人・日	国報酬改定を反映した基準額の見直し ・単独型加算の増額（130単位→320単位）	
	(5) 短期入所利用促進事業	ア 福祉型短期入所利用促進事業 （ア）重症心身障害児者又は6～5（医療的ケア支援事業）に該当する者 （イ）行動援護対象者、6～6（遷延性意識障害者行動援護事業）に該当する者又は高次脳機能障害者 （ウ）重症心身障害児者等の受け入れにあたっては、支援を行っている間、看護職員等を必要に応じ配置すること。また、支援困難者の受け入れにあたっては、支援を行っている間、必要な支援員等を適切に配置すること。	ア 福祉型 （ア）重心児者： 11,900円/人・日 （イ）その他： 8,400円/人・日 イ 医療型 18,100円/人・日 ウ 送迎 2,640円/人・片道	—	—	ア 福祉型短期入所利用促進事業 （変更なし） イ 医療型短期入所利用促進事業 （ア）小児科病棟を有する病院において、常時医療的ケアが必要な障がい児者に対する短期入所を提供する。 （イ）常時医療的ケアが必要な障害児者の受け入れにあたっては、各医療機関等における必要な人員基準等を満たしていること。	ア 福祉型 （ア）重心児者： 9,900円/人・日 （イ）その他： 8,100円/人・日 イ 医療型 小児入院医療管理料 1：16,900円/人・日 2：11,800円/人・日 3：7,800円/人・日 4：1,700円/人・日 保育士配置加算 1,000円/人・日 ウ 送迎 2,640円/人・片道	国報酬改定を反映した基準額の見直し ・医療的ケア対応支援加算、重度障碍児・障害者支援加算の創設 ・小児科の入院基本料との比較（7日間想定）による差額補填	
		イ 医療型短期入所利用促進事業 （ア）指定短期入所事業所（医療機関で行う場合に限る。）において、常時医療的ケアが必要な障害児者に対する短期入所を提供する。 （イ）常時医療的ケアが必要な障害児者の受け入れにあたっては、各医療機関等における必要な人員基準等を満たしていること。							
		ウ 短期入所送迎促進事業 （ア）重症心身障害児者、支援困難者又は常時医療的ケアが必要な障害児者に対する居宅と短期入所事業所の間の送迎を行う。 （イ）送迎を行うにあたっては、利用者1人に対して、支援員等が1人以上付き添うこと。							
(6) 医療的ケア訪問支援事業	—	医師1人あたり24,780円/日 看護師等1人あたり9,480円/日 （対象利用者数を問わない）	—	—	(変更なし)	(変更なし)			
(7) 在宅障害者緊急通報システム事業	○施設等と地域で生活する利用者の間で24時間連絡がとれる状態であること。 ○施設等は緊急な事態が想定されると、速やかに対応できる体制をとること。	5,000円/人・月	—	—	(変更なし)	(変更なし)			

事業名等		現行		経過措置		見直し後		見直しの背景等
		補助要件等	基準額	H31基準額	H32基準額	補助要件等	基準額	
障害者 地域生活サ ポート事 業	(8) 地域交流等 支援事業	—	1,000千円/法人・年	—	—	(変更なし)	(変更なし)	統合（市町村意見）
	(9) 地域防災拠点事業	地域住民にも利用できる緊急避難場所とすること。	1,000千円/法人・年	—	—	(変更なし)	(変更なし)	
	(10) 通所体験事業	○体験利用者に応じた体験内容を記載した計画書を作成すること。 ○職員は、社会福祉主事任用資格を有する者、又は障害者施設での実務経験が3年以上ある者 ○利用者は過去に同施設でサービスを受けていない者とする。 ○交付対象期間は利用者1人あたり1ヶ月を上限とする。	8,940円/人・日	—	—	(変更なし)	生活介護 12,830円/人・日 自立訓練(機能訓練) 7,910円/人・日 自立訓練(生活訓練) 7,440円/人・日 就労移行 10,890円/人・日 就労継続A型 6,150/人・日 就労継続B型 6,450円/人・日	基準額の見直し ・各サービスで算定する基本報酬との整合（サービスごとに基準上要する人員や設備が異なるため、金額も異なるべき）
	(11) 生活環境改善支援事業	○交付対象は、施設から地域生活移行を予定している利用者、及び強度行動障害等で個室での支援が必要とされる利用者とする。 ○居室は個室とし、原則10人程度を単位とした、必要な設備が設けられていること。 ○人員基準の他に、常勤換算方法で1名以上の人員を配置すること。	41,390円/人・月	—	—	(変更なし)	(変更なし)	
	(12) 特別保護支援事業	○保護観察中の障害者、「心神喪失者等医療観察法」による入院によらない医療を受けさせる旨の決定を受けた者、及び市町村長が特別な保護を必要と認める障害者への支援 ○指定基準で定められた人員基準の他に、常勤換算方法で1名以上の人員を配置すること。	4,400円/人・日	—	—	○交付対象は、共同生活援助及び通所系サービスを利用している障がい者であって、市町村長が特別な保護が必要と認める障がい者。ただし、地域生活移行個別支援特別加算及び社会生活支援特別加算を算定してないこと。 ○支援に必要な職員を配置すること。	通所事業所 2,400円/人・日	国サービスの拡充により、基準額及び要件の見直し ・地域生活移行個別支援特別加算、社会生活支援特別加算の創設
	(13) 重度重複障害者個別支援事業	○身体障害者手帳1、2級、療育手帳A1、A2、精神保健福祉手帳1級のうち複数の手帳の交付を受けた者 ○指定基準で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。	3,300円/人・日	3,200円/人・日	3,100円/人・日	(要件を追加) ○身体障害者手帳1、2級、療育手帳A1、A2、精神保健福祉手帳1級のうち複数の手帳の交付を受けた者並びにこれらに準じて脳機能及び身体機能に重度の障害があるとして市町村長が特別な支援を必要と認めた者	3,000円/人・日	国報酬改定を反映した基準額の見直し ・（サービス種別により）重度障害者支援加算、人員配置体制加算、重度者支援体制加算など各種加配加算等の創設・拡充
	(14) 行動障害者支援事業	○障害支援区分（若しくは障害程度区分）が3以上で、認定調査項目のうち下表の行動関連項目（9項目）の合計点数が、5点以上の利用者 ○指定基準で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。	3,300円/人・日	2,700円/人・日	2,100円/人・日	(要件（対象者）を現行の行動関連項目に基づき変更) ○障害支援区分が3以上で、行動関連項目（12項目）の合計点数が6点以上の利用者又は児童であつて同程度の状態にあると市町村長が認めたもの。	1,400円/人・日	国報酬改定を反映した基準額の見直し ・重度障害者支援加算や強度行動障害児・者支援加算の創設
	(15) 医療的ケア支援事業	○次のいずれにも該当する ・最重度の知的障害、又は1級の肢体不自由の身体障害者手帳を所持し歩行が困難である者、若しくはこれに準じると市町村が認めた児者 ・気管切開、痰の吸引、胃ろう、経管栄養、IVH、膀胱ろう、若しくはこれに準じると市町村が認めた医療行為について、看護職員による医療的支援を日常的に必要とする者 ○看護職員を常勤換算で1人以上配置すること。	3,160円/人・日	2,880円/人・日	2,600円/人・日	(変更なし)	2,300円/人・日	国報酬改定を反映した基準額の見直し ・常勤看護職員等配置加算や医療的ケア支援加算など医療的ケアに関する加算の創設・拡充
	(16) 遷延性意識障害者個別支援事業	○次のうち、5つ以上に該当する者に対し ・自力での移動が不可能であること。 ・意味のある発語を欠くこと。 ・意思疎通を欠くこと。 ・視覚による認識を欠くこと。 ・原始的な咀嚼、嚥下等が可能であっても、自力での食事摂取が不可能であること。 ・排泄失禁状態であること。 ○看護職員を常勤換算で1人以上配置すること。	4,900円/人・日	—	—	(変更なし)	(変更なし)	

事業名等		現行		経過措置		見直し後		見直しの背景等
		補助要件等	基準額	H31基準額	H32基準額	補助要件等	基準額	
障害者 地域生 活サポ ート事 業	(廃止事業) 就労等基盤 整備推進事 業		就労定着支援 8,940円/人・ 日 ネットワーク研 修 20,000円/日	就労定着支援については、平成30年度末に利用していた者であって、国制度へ移行することが困難な者に限り、単価を維持して対象（事業開始から3年以内）とするが、ネットワークに資する研修は廃止する。 就労定着支援 8,940円/人・日（新規利用者以外）				国サービスの拡充により、廃止 ・就労定着支援の創設 ・相談支援における地域体制強化共同支援加算の創設
グルー プホー ム運営 事業	㊦ (1) 設置（新 築・改修）	【サポート事業（グループホーム設置促進事業）】 グループホーム利用者のうち、一定割合（50%以上）のグループホーム所在地利用者を含むこと。	5,000千円/施設 （建物単位）	—	—	（サポート事業から 変更なし）	（サポート事業から変 更なし）	
	(2) 設置費（初 度調弁）	—	500千円/住居	—	—	（変更なし）	（変更なし）	
	(3) 運営費基本 分	障害支援区分1～4の者について、支援区分及び世話人配置ごとに所定の額を助成する。	別紙	別紙（今回 送付）	別紙（未配 布）	（変更なし）	別紙（説明会で配布）	国報酬改定を反映した基準額の見直し ・基本報酬の増減額 ・夜間支援等体制加算の算定事業者数の増（県所管域の動向）
	(4) 初期受入支 援加算	入居日を含む月から12か月 同一の入居者について、同一の支給決定の有効期間中1回を限度とする。	(Ⅰ)：入所施設及び精神科病院から受け入れた場合 9,120円/人・月 (Ⅱ)：(Ⅰ)以外 7,296円/人・月	—	—	（変更なし）	（変更なし）	
	(5) 上限管理事 務加算	生活保護受給者等、利用者負担上限額が0円の場合は算定できない。	1,500円/人・月	—	—	（変更なし）	（変更なし）	
	㊦ (6) 家賃補助	【サポート事業（グループホーム利用者地域支援事業）】 交付対象期間は地域生活を始めた月を基準とし、3年間とする。	家賃の2分の1 (30,000円/人・月)	—	—	（サポート事業から 変更なし）	（サポート事業から変 更なし）	
	㊦ (7) 特別保護支 援費	【サポート事業（特別保護支援事業）】 ○保護観察中の障害者、「心神喪失者等医療観察法」による入院によらない医療を受けさせる旨の決定を受けた者、及び市町村長が特別な保護を必要と認める障害者への支援 ○指定基準で定められた人員基準の他に、常勤換算方法で1名以上の人員を配置すること。		1,100円/ 人・日	2,200円/ 人・日	○交付対象は、共同生活援助及び通所系サービスを利用して いる障がい者であって、市町村長が特別な保護が必要と認める障がい者。ただし、地域生活移行個別支援特別加算及び社会生活支援特別加算を算定していないこと。 ○支援に必要な職員を配置すること。	グループホーム 3,300円/人・日	国サービスの拡充により、基準額及び要件の見直し
	㊦ (8) 重度重複障 害者 個別支援費	【サポート事業（重度重複障害者個別支援事業）】 ○身体障害者手帳1、2級、療育手帳A1、A2、精神保健福祉手帳1級のうち複数の手帳の交付を受けた者 ○指定基準で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。		1,000円/ 人・日	2,000円/ 人・日	（要件を追加） ○身体障害者手帳1、2級、療育手帳A1、A2、精神保健福祉手帳1級のうち複数の手帳の交付を受けた者並びにこれらに準じて脳機能及び身体機能に重度の障害があるとして市町村長が特別な支援を必要と認めた者	3,000円/人・日	国報酬改定を反映した基準額の見直し

事業名等		現行		経過措置		見直し後		見直しの背景等
		補助要件等	基準額	H31基準額	H32基準額	補助要件等	基準額	
グループホーム運営事業	㊦ (9) 行動障害者支援費	【サポート事業（行動障害者支援事業）】 ○障害支援区分（若しくは障害程度区分）が3以上で、認定調査項目のうち下表の行動関連項目（9項目）の合計点数が、5点以上の利用者 ○指定基準で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。		500円/人・日	1,000円/人・日	（要件（対象者）を現行の行動関連項目に基づき変更） ○障害支援区分が3以上で、行動関連項目（12項目）の合計点数が6点以上の利用者又は児童であつて同程度の状態にあると市町村長が認めたもの。	1,400円/人・日	国報酬改定を反映した基準額の見直し
	㊦ (10) 医療的ケア支援費	【サポート事業（医療的ケア支援事業）】 ○次のいずれにも該当する ・最重度の知的障害、又は1級の肢体不自由の身体障害手帳を所持し歩行が困難である者、若しくはこれに準じると市町村が認めた児者 ・気管切開、痰の吸引、胃ろう、経管栄養、IVH、膀胱ろう、若しくはこれに準じると市町村が認めた医療行為について、看護職員による医療的支援を日常的に必要とする者 ○看護職員を常勤換算で1人以上配置すること。		800円/人・日	1,600円/人・日	（サポート事業から変更なし）	2,300円/人・日	国報酬改定を反映した基準額の見直し
	㊦ (11) 遷延性意識障害者個別支援費	【サポート事業（遷延性意識障害者個別支援事業）】 ○次のうち、5つ以上に該当する者に対し ・自力での移動が不可能であること。 ・意味のある発語を欠くこと。 ・意思疎通を欠くこと。 ・視覚による認識を欠くこと。 ・原始的な咀嚼、嚥下等が可能であっても、自力での食事摂取が不可能であること。 ・排泄失禁状態であること。 ○看護職員を常勤換算で1人以上配置すること。		1,600円/人・日	3,200円/人・日	（サポート事業から変更なし）	4,900円/人・日	サポート事業から変更なし
	㊦ (12) ・グループホーム介護支援事業 新 ・常勤支援員配置促進費	【サポート事業（グループホーム介護支援事業）】 ○基準を超えて職員を配置する。 ○障害支援区分2以上の利用者が入居している場合に限る。	29,060円/人・月	19,400円/人・月	9,700円/人・月	事業見直し	事業見直し	要件、単価の見直し ・計画P.11「重度障がい者も受入れが可能なグループホームの施設整備や運営に対する支援」
	新 (13) 体験利用促進費	—	—	—	—	グループホームを所有する事業者が、その配置するべき生活支援員のうち一定程度を常勤職員として配置した場合に、利用者の障害支援区分に基づき助成。	ア 常勤職員を8割以上配置 区分3 11,600円/月 区分4 17,400円/月 区分5 26,200円/月 区分6 41,900円/月 イ 常勤職員を5割以上8割未満配置 区分3 7,200円/月 区分4 10,900円/月 区分5 16,300円/月 区分6 26,200円/月	
	新 (13) 体験利用促進費	—	—	—	—	障害支援区分5以上の利用者に限る。	5,000円/人・日 家賃補助 30,000円/人・月 （家賃の2分の1）	施策に基づく新規追加・計画P.11「グループホームの体験利用の促進」

(1) 運営費（基本分）

単位：円／月額

			グループホーム																		
			区分 1				区分 2			区分 3			区分 4			区分 5			区分 6		
			(10:1)	(6:1)	(5:1)	(4:1)	(6:1)	(5:1)	(4:1)	(6:1)	(5:1)	(4:1)	(6:1)	(5:1)	(4:1)	(6:1)	(5:1)	(4:1)	(6:1)	(5:1)	(4:1)
基本単位		119	179	209	254	208	241	291	296	329	379	362	394	445	440	473	523	556	589	639	
夜間支援体制加算						37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	
算定単位		119	179	209	254	245	278	328	333	366	416	399	431	482	477	510	560	593	626	676	
運営費補助水準	GH単価	63,308	95,000	102,200	109,600	106,856	114,056	121,456	126,008	133,208	140,608	134,216	141,416	-	-	-	-	-	-	-	
国 基 準 単 価	一級地	11.60	41,952	63,110	73,689	89,558	86,396	98,009	115,641	117,404	129,048	146,680	140,691	151,969	169,966	168,203	179,846	197,478	209,091	220,734	238,366
	二級地	11.28	40,796	61,377	71,652	87,096	83,995	95,304	112,449	114,182	125,491	142,636	136,800	147,774	165,254	163,552	174,860	192,006	203,345	214,654	231,800
	三級地	11.20	40,492	60,921	71,136	86,457	83,417	94,635	111,659	113,361	124,609	141,633	135,827	146,740	164,099	162,396	173,644	190,668	201,886	213,134	230,158
	四級地	10.96	39,641	59,614	69,616	84,603	81,624	92,598	109,257	110,929	121,934	138,593	132,939	143,579	160,572	158,900	169,905	186,564	197,569	208,544	225,203
	五級地	10.80	39,064	58,763	68,612	83,387	80,438	91,260	107,676	109,318	120,140	136,556	130,993	141,481	158,232	156,590	167,443	183,859	194,681	205,504	221,920
	六級地	10.48	37,908	57,000	66,576	80,894	78,036	88,555	104,484	106,065	116,584	132,513	127,102	137,286	153,550	151,939	162,457	178,387	188,905	199,424	215,353
	七級地	10.24	37,027	55,692	65,056	79,040	76,243	86,518	102,083	103,633	113,908	129,473	124,184	134,155	150,024	148,473	158,748	174,313	184,588	194,864	210,428
	その他	10.00	36,176	54,416	63,536	77,216	74,480	84,512	99,712	101,232	111,264	126,464	121,296	131,024	146,528	145,008	155,040	170,240	180,272	190,304	205,504
運 営 費 補 助 単 価	一級地	-	21,356	31,890	28,511	20,042	20,460	16,047	5,815	8,604	4,160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	二級地	-	22,512	33,623	30,548	22,504	22,861	18,752	9,007	11,826	7,717	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	三級地	-	22,816	34,079	31,064	23,143	23,439	19,421	9,797	12,647	8,599	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	四級地	-	23,667	35,386	32,584	24,997	25,232	21,458	12,199	15,079	11,274	2,015	1,277	-	-	-	-	-	-	-	-
	五級地	-	24,244	36,237	33,588	26,213	26,418	22,796	13,780	16,690	13,068	4,052	3,223	-	-	-	-	-	-	-	-
	六級地	-	25,400	38,000	35,624	28,706	28,820	25,501	16,972	19,943	16,624	8,095	7,114	4,130	-	-	-	-	-	-	-
	七級地	-	26,281	39,308	37,144	30,560	30,613	27,538	19,373	22,375	19,300	11,135	10,032	7,261	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	27,132	40,584	38,664	32,384	32,376	29,544	21,744	24,776	21,944	14,144	12,920	10,392	-	-	-	-	-	-	-	

□ 他の都道府県（政令市・中核市を含む）において、国の事業者指定を受けていないホームに入居している県域利用者の単価

区分 1	126,008
区分 2	95,000

※区分は、旧区分

平成31年度 グループホーム 運営費補助単価早見表（経過措置）

別紙：H31

(1) 運営費（基本分）

			区分 1				区分 2			区分 3				区分 4				区分 5				区分 6			
			(10 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(3 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(3 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(3 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(3 : 1)
	基本単位		119	170	198	242	209	242	292	298	331	381		383	417	467		463	496	547		578	611	661	
	夜間支援等体制加算		48	48	48	48	48	48	48	48	48	48		48	48	48		48	48	48		48	48	48	
	日中支援加算																								
	算定単位		167	218	246	290	257	290	340	346	379	429	0	431	465	515	0	511	544	595	0	626	659	709	0
	運営費補助水準	G・H単価	63,308	95,000	102,200	109,600	106,856	114,056	121,456	126,008	133,208	140,608		134,216	141,416										
国基本単価	一級地	11.60	58,884	76,851	86,731	102,265	90,622	102,265	119,897	121,995	133,638	151,270	0	151,969	163,977	181,609	0	180,180	191,824	209,820	0	220,734	232,377	250,009	0
	二級地	11.28	57,243	74,753	84,329	99,438	88,099	99,438	116,584	118,620	129,960	147,105	0	147,774	159,448	176,593	0	175,225	186,534	204,014	0	214,654	225,963	243,108	0
	三級地	11.20	56,848	74,206	83,752	98,739	87,491	98,739	115,763	117,800	129,017	146,041	0	146,740	158,323	175,347	0	173,979	185,196	202,585	0	213,134	224,352	241,376	0
	四級地	10.96	55,632	72,625	81,958	96,611	85,606	96,611	113,270	115,276	126,251	142,910	0	143,579	154,918	171,577	0	170,240	181,244	198,238	0	208,544	219,548	236,208	0
	五級地	10.80	54,811	71,561	80,742	95,212	84,360	95,212	111,628	113,574	124,427	140,843	0	141,481	152,668	169,084	0	167,747	178,600	195,350	0	205,504	216,356	232,772	0
	六級地	10.48	53,200	69,433	78,371	92,385	81,867	92,385	108,315	110,230	120,718	136,648	0	137,286	148,139	164,068	0	162,792	173,310	189,544	0	199,424	209,942	225,872	0
	七級地	10.24	51,984	67,852	76,577	90,257	79,982	90,257	105,822	107,707	117,952	133,516	0	134,155	144,734	160,299	0	159,052	169,328	185,196	0	194,864	205,139	220,704	0
	その他	10.00	50,768	66,272	74,784	88,160	78,128	88,160	103,360	105,184	115,216	130,416	0	131,024	141,360	156,560	0	155,344	165,376	180,880	0	190,304	200,336	215,536	0
運営費補助単価	一級地		14,238	27,310	24,164	15,807	19,052	14,629	4,397	7,074	2,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	二級地		15,008	29,165	26,323	18,390	21,493	17,374	7,629	10,347	6,228	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	三級地		15,211	29,651	26,859	19,049	22,081	18,053	8,429	11,168	7,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	四級地		15,778	31,049	28,470	20,995	23,905	20,121	10,862	13,630	9,835	1,344	0	852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	五級地		16,163	31,971	29,545	22,272	25,111	21,479	12,463	15,272	11,639	2,702	0	2,149	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	六級地		16,934	33,856	31,693	24,876	27,543	24,225	15,695	18,555	15,246	6,717	0	4,743	2,754	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	七級地		17,521	35,255	33,304	26,821	29,367	26,292	18,127	21,017	17,952	9,788	0	6,709	4,841	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		18,088	36,632	34,915	28,736	31,160	28,328	20,528	23,459	20,627	12,827	0	9,678	6,947	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別紙：H32

別紙：H32

			区分 1				区分 2			区分 3				区分 4				区分 5				区分 6			
			(10 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(3 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(3 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(3 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(3 : 1)
	基本単位		119	170	198	242	209	242	292	298	331	381		383	417	467		463	496	547		578	611	661	
	夜間支援等体制加算		48	48	48	48	48	48	48	48	48	48		48	48	48		48	48	48		48	48	48	
	日中支援加算																								
	算定単位		167	218	246	290	257	290	340	346	379	429	0	431	465	515	0	511	544	595	0	626	659	709	0
	運営費補助水準	G H単価	63,308	95,000	102,200	109,600	106,856	114,056	121,456	126,008	133,208	140,608		134,216	141,416										
国 基 本 単 価	一級地	11.60	58,884	76,851	86,731	102,265	90,622	102,265	119,897	121,995	133,638	151,270	0	151,969	163,977	181,609	0	180,180	191,824	209,820	0	220,734	232,377	250,009	0
	二級地	11.28	57,243	74,753	84,329	99,438	88,099	99,438	116,584	118,620	129,960	147,105	0	147,774	159,448	176,593	0	175,225	186,534	204,014	0	214,654	225,963	243,108	0
	三級地	11.20	56,848	74,206	83,752	98,739	87,491	98,739	115,763	117,800	129,017	146,041	0	146,740	158,323	175,347	0	173,979	185,196	202,585	0	213,134	224,352	241,376	0
	四級地	10.96	55,632	72,625	81,958	96,611	85,606	96,611	113,270	115,276	126,251	142,910	0	143,579	154,918	171,577	0	170,240	181,244	198,238	0	208,544	219,548	236,208	0
	五級地	10.80	54,811	71,561	80,742	95,212	84,360	95,212	111,628	113,574	124,427	140,843	0	141,481	152,668	169,084	0	167,747	178,600	195,350	0	205,504	216,356	232,772	0
	六級地	10.48	53,200	69,433	78,371	92,385	81,867	92,385	108,315	110,230	120,718	136,648	0	137,286	148,139	164,068	0	162,792	173,310	189,544	0	199,424	209,942	225,872	0
	七級地	10.24	51,984	67,852	76,577	90,257	79,982	90,257	105,822	107,707	117,952	133,516	0	134,155	144,734	160,299	0	159,052	169,328	185,196	0	194,864	205,139	220,704	0
	その他	10.00	50,768	66,272	74,784	88,160	78,128	88,160	103,360	105,184	115,216	130,416	0	131,024	141,360	156,560	0	155,344	165,376	180,880	0	190,304	200,336	215,536	0
運 営 費 補 助 単 価	一級地		7,119	22,730	19,817	11,571	17,643	13,210	2,978	5,544	1,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	二級地		7,504	24,706	22,097	14,276	20,125	15,996	6,251	8,868	4,738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	三級地		7,606	25,223	22,654	14,955	20,723	16,685	7,061	9,688	5,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	四級地		7,889	26,712	24,356	16,992	22,578	18,783	9,524	12,181	8,396	672	0	426	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	五級地		8,082	27,705	25,502	18,330	23,804	20,162	11,146	13,853	10,210	1,351	0	1,075	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	六級地		8,467	29,712	27,761	21,046	26,266	22,948	14,418	17,167	13,868	5,339	0	2,372	1,377	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	七級地		8,761	31,202	29,464	23,082	28,121	25,046	16,881	19,659	16,604	8,440	0	3,385	2,421	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		9,044	32,680	31,166	25,088	29,944	27,112	19,312	22,142	19,310	11,510	0	6,435	3,502	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

			区分 1			区分 2			区分 3				区分 4				区分 5				区分 6			
			(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(3 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(3 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(3 : 1)	(6 : 1)	(5 : 1)	(4 : 1)	(3 : 1)
国 基 本 単 価	基本単位		170	198	242	209	242	292	298	331	381		383	417	467		463	496	547		578	611	661	
	夜間支援等体制加算		48	48	48	48	48	48	48	48	48		48	48	48		48	48	48		48	48	48	
	日中支援加算																							
	算定単位		218	246	290	257	290	340	346	379	429	0	431	465	515	0	511	544	595	0	626	659	709	0
	運営費補助水準	G・H単価	95,000	102,200	109,600	106,856	114,056	121,456	126,008	133,208	140,608		134,216	141,416										
	一級地	11.60	76,851	86,731	102,265	90,622	102,265	119,897	121,995	133,638	151,270	0	151,969	163,977	181,609	0	180,180	191,824	209,820	0	220,734	232,377	250,009	0
	二級地	11.28	74,753	84,329	99,438	88,099	99,438	116,584	118,620	129,960	147,105	0	147,774	159,448	176,593	0	175,225	186,534	204,014	0	214,654	225,963	243,108	0
	三級地	11.20	74,206	83,752	98,739	87,491	98,739	115,763	117,800	129,017	146,041	0	146,740	158,323	175,347	0	173,979	185,196	202,585	0	213,134	224,352	241,376	0
運 営 費 補 助 単 価	四級地	10.96	72,625	81,958	96,611	85,606	96,611	113,270	115,276	126,251	142,910	0	143,579	154,918	171,577	0	170,240	181,244	198,238	0	208,544	219,548	236,208	0
	五級地	10.80	71,561	80,742	95,212	84,360	95,212	111,628	113,574	124,427	140,843	0	141,481	152,668	169,084	0	167,747	178,600	195,350	0	205,504	216,356	232,772	0
	六級地	10.48	69,433	78,371	92,385	81,867	92,385	108,315	110,230	120,718	136,648	0	137,286	148,139	164,068	0	162,792	173,310	189,544	0	199,424	209,942	225,872	0
	七級地	10.24	67,852	76,577	90,257	79,982	90,257	105,822	107,707	117,952	133,516	0	134,155	144,734	160,299	0	159,052	169,328	185,196	0	194,864	205,139	220,704	0
	その他	10.00	66,272	74,784	88,160	78,128	88,160	103,360	105,184	115,216	130,416	0	131,024	141,360	156,560	0	155,344	165,376	180,880	0	190,304	200,336	215,536	0
	一級地		18,149	15,469	7,335	16,234	11,791	1,559	4,013	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	二級地		20,247	17,871	10,162	18,757	14,618	4,872	7,388	3,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	三級地		20,794	18,448	10,861	19,365	15,317	5,693	8,208	4,191	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四級地		22,375	20,242	12,989	21,250	17,445	8,186	10,732	6,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
五級地		23,439	21,458	14,388	22,496	18,844	9,828	12,434	8,781	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
六級地		25,567	23,829	17,215	24,989	21,671	13,141	15,778	12,490	3,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
七級地		27,148	25,623	19,343	26,874	23,799	15,634	18,301	15,256	7,092	0	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		28,728	27,416	21,440	28,728	25,896	18,096	20,824	17,992	10,192	0	3,192	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

障害者地域生活サポート事業及び障害者グループホーム等運営費
補助事業の見直しに係る質疑受付方法について

あらかじめ御案内のとおり、標記見直し内容の説明事項に関する質疑については、質問票により受け付け、Q&Aとして公開することとしております。

つきましては、御質問のある事業者におかれましては、平成31年3月10日（日）までにe-kanagawa電子申請システムにより、質疑内容を質問フォームに入力してお送りください。

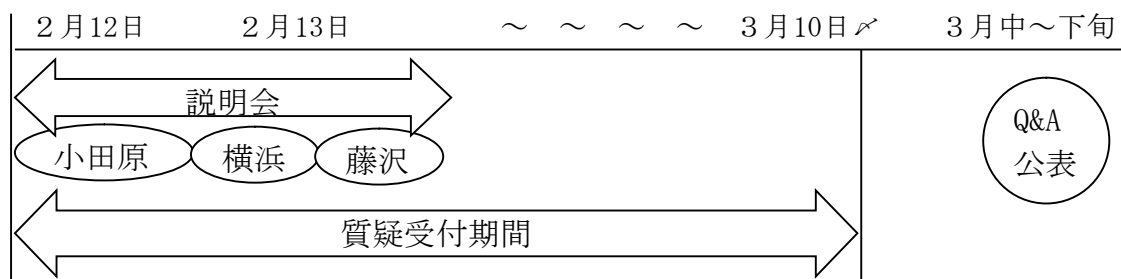
○ 質問フォームのURL

<https://shinsei.e-kanagawa.lg.jp/kanagawa/uketsuke/form.do?id=1549361216856>

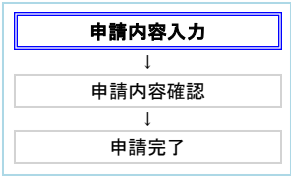
こちらから質問できます



○ 回答までのスケジュール



※随時の回答は行いません。



障害者地域生活サポート事業及び障害者グループホーム等運営費補助事業の見直しに係る質疑受付

申請内容の入力

操作方法のご説明

下記の入力フォームに必要事項を入力した後、「申請内容確認」ボタンを押してください。
必須マークがある項目は、必ず入力してください。

また、機種依存文字は使用しないでください。機種依存文字が入力されている場合はエラーになります。

途中まで入力した内容を一時保存したい場合、「申請一時保存確認」ボタンを押してください。
ただし、選択した添付ファイルに関しては一時保存されません。

県では、市町村事業推進交付金に位置付けられている障害者地域生活サポート事業及び障害者グループホーム運営費補助事業等について、平成31年度より一部見直すことを検討しています。

そこで、平成31年2月12日及び13日に障害者地域生活サポート事業及び障害者グループホーム等運営費補助事業の見直しに係る説明会を開催いたしますが、その見直し内容に関する質疑について、こちらから受け付けます。

なお、質疑に対する回答は3月中旬～下旬頃を予定しており、障害福祉情報サービスかながわを通じてQ&Aとして公表します。

団体・法人名 必須	<input type="text"/>
質問対象 必須	質問の対象となる事業等を選択してください。 <div>見直し事業全体に関すること</div>
事業・メニュー名等	個別の事業・見直し内容に関する御質問の場合は、どの事業に関するものか選択してください。（複数選択可） <div><input type="checkbox"/> [サポート]バックアップ推進事業(廃止) <input type="checkbox"/> [サポート]グループホーム等地域生活移行推進事業(要件・単価見直し) <input type="checkbox"/> [サポート]自立生活訓練支援事業(要件見直し) <input type="checkbox"/> [サポート]成人サービス移行促進事業(単価見直し) <input type="checkbox"/> [サポート]単独型短期入所促進事業(単価見直し) <input type="checkbox"/> [サポート]短期入所利用促進事業(要件・単価見直し) <input type="checkbox"/> [サポート]医療的ケア訪問支援事業(変更なし) <input type="checkbox"/> [サポート]在宅障害者緊急通報システム事業(変更なし) <input type="checkbox"/> [サポート]障害者地域余暇活動支援事業・地域交流等支援事業(統合) <input type="checkbox"/> [サポート]地域防災拠点事業(変更なし) <input type="checkbox"/> [サポート]就労等基盤整備推進事業(原則廃止) <input type="checkbox"/> [サポート]通所体験事業(単価見直し) <input type="checkbox"/> [サポート]生活環境改善支援事業(変更なし) <input type="checkbox"/> [サポート]特別援護支援事業(要件・単価見直し) <input type="checkbox"/> [サポート]重度重複障害者個別支援事業(要件・単価見直し) <input type="checkbox"/> [サポート]行動障害者支援事業(要件・単価見直し) <input type="checkbox"/> [サポート]医療的ケア支援事業(単価見直し) <input type="checkbox"/> [サポート]遷延性意識障害者個別支援事業(変更なし) <input type="checkbox"/> [GH運営]設置費(新築・改修) (移管) <input type="checkbox"/> [GH運営]設置費(初度調弁) (変更なし) <input type="checkbox"/> [GH運営]運営費(基本分) (単価見直し) <input type="checkbox"/> [GH運営]初期受入支援加算(変更なし) <input type="checkbox"/> [GH運営]上限管理事務加算(変更なし) <input type="checkbox"/> [GH運営]家賃補助(移管) <input type="checkbox"/> [GH運営]特別援護支援費(移管) <input type="checkbox"/> [GH運営]重度重複障害者個別支援費(移管) <input type="checkbox"/> [GH運営]行動障害者支援費(移管) <input type="checkbox"/> [GH運営]医療的ケア支援費(移管) <input type="checkbox"/> [GH運営]遷延性意識障害者個別支援費(移管) <input type="checkbox"/> [GH運営]グループホーム介護支援事業(段階的廃止) <input type="checkbox"/> [GH運営]常勤支援員配置促進費(新規) <input type="checkbox"/> [GH運営]体験利用促進費(新規)</div>
質問内容 必須	<div><div></div><div></div></div>

お問い合わせ

障害福祉課施設指導グループ
電話：045-210-4724

申請内容確認

申請一時保存確認

プレビューのため「申請内容確認」ボタン、「申請一時保存確認」ボタンは操作できません。

平成31年度 障害者地域生活サポート事業及び 障害者グループホーム等運営費補助 事業の見直しに係る 事業者説明会

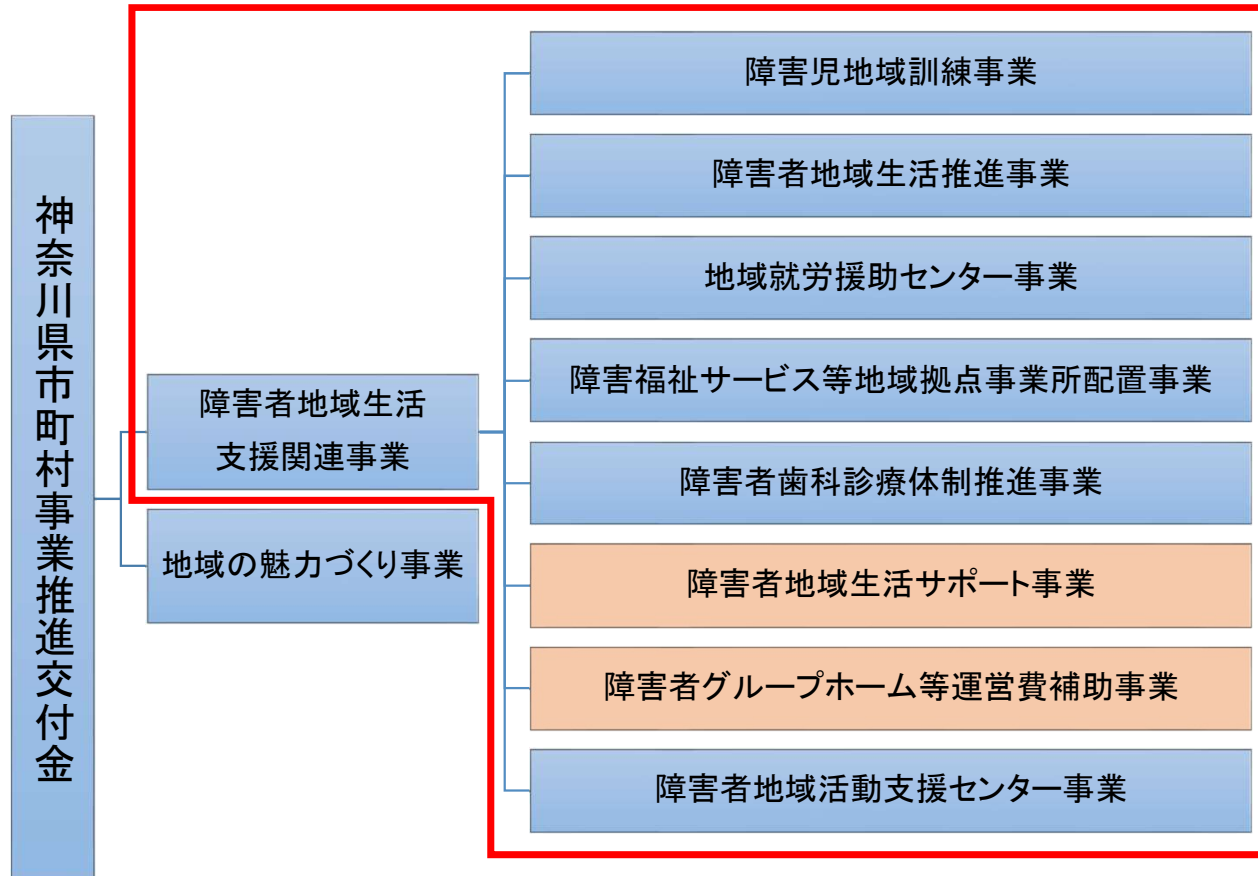
神奈川県障害福祉課
平成31年2月12日・13日

次第

- 市町村事業推進交付金の見直しについて(全体像)
- 各事業の見直し内容について
 - 障害者地域生活サポート事業
 - 障害者グループホーム運営事業(旧:グループホーム等運営費補助)
- 質疑方法についての案内

市町村事業推進交付金 (障害者地域生活支援関連事業分) の見直しについて

市町村事業推進交付金について



県から市町村に対する補助制度を平成26年度に一括化したもので、このうち障害者地域生活支援関連事業分に左記8事業が含まれている。

⇒今回、見直しと併せて市町村事業推進交付金から分離し、障害福祉課所管の一般会計補助金とする予定。(市町村に対する補助制度であることは変更なし。)

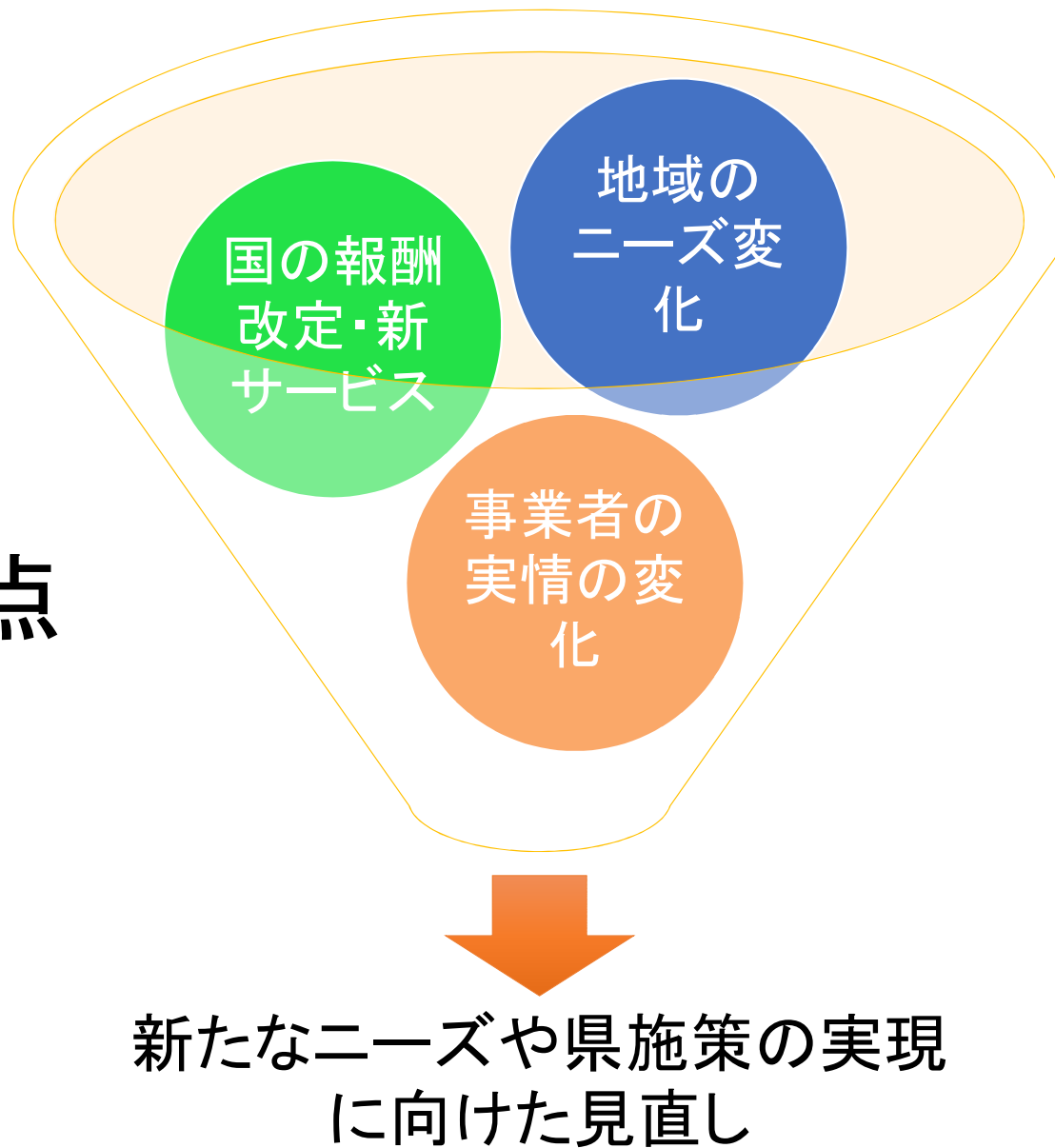
平成31年度には複数事業で見直しを予定しているが、本説明会では対象となる事業者が多い障害者地域生活サポート事業及び障害者グループホーム等運営費補助事業について説明を行う。

見直しの趣旨

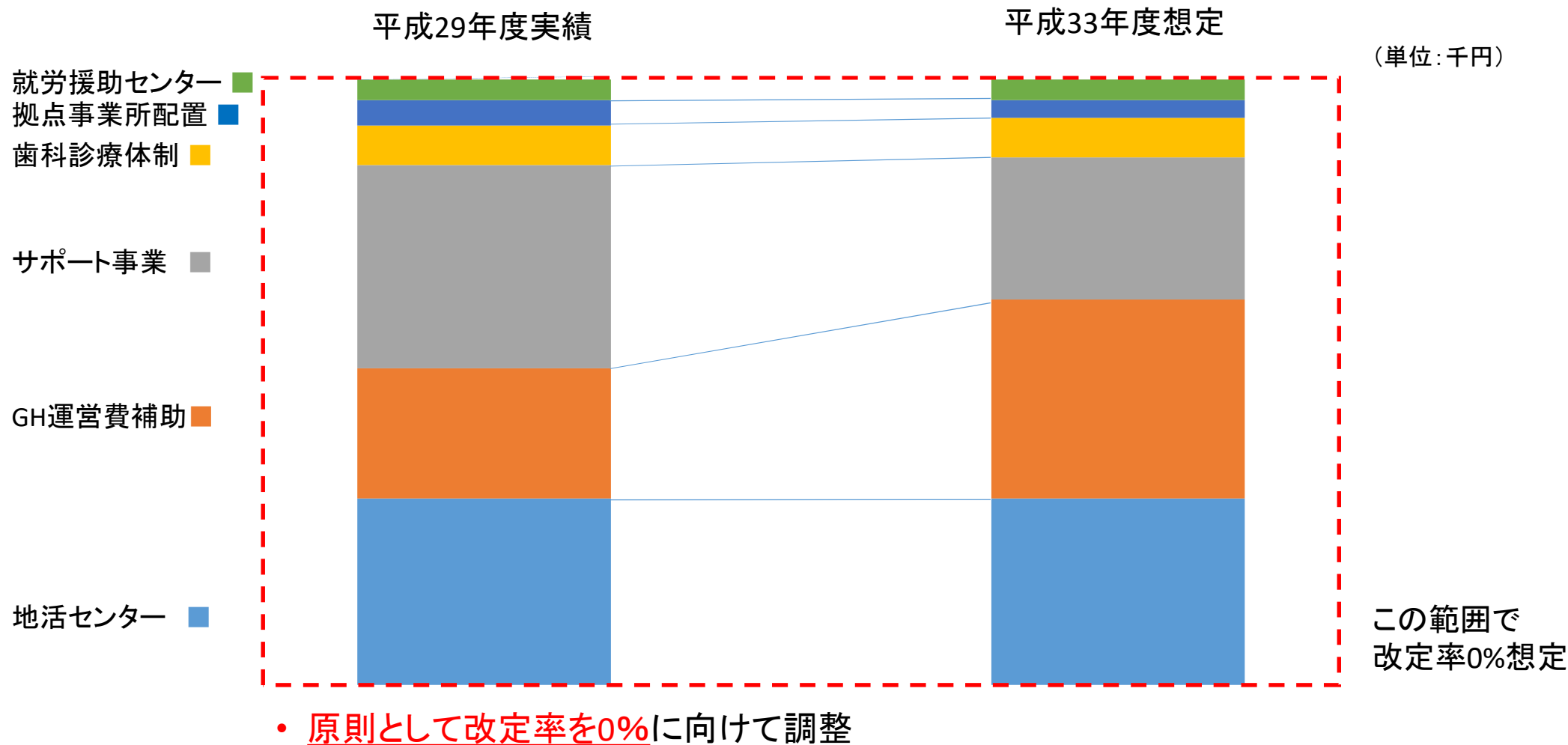
- 本事業は、平成26年度より、これまでの市町村補助事業を一括化して事業実施してきた。
- 【国の動向】複数回の障害福祉サービス等報酬改定が行われ、重度障がい者等の地域生活支援や医療的ケアが必要な障がい児者の支援に向けたサービスの拡充が図られてきた。
- 【県の動向】平成30年3月に策定した第5期障がい福祉計画において、重度障がい者の地域生活移行や医療的ケア児等を支える仕組みの構築に取り組んでいくこととしている。

国制度の拡充、県の施策の方向性等を踏まえ、各事業について見直しを行う。

見直しの主な視点

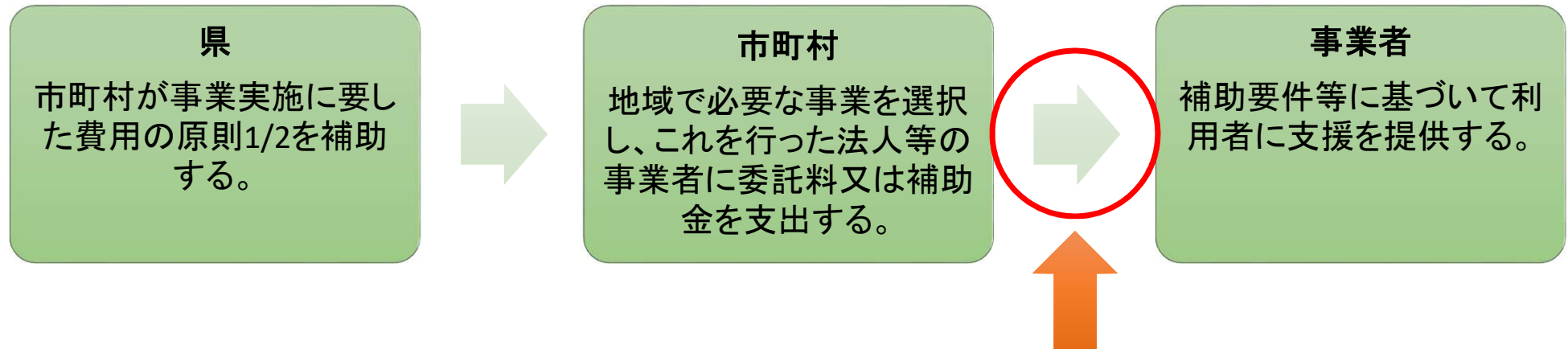


予算への影響（実績額ベースでの県試算）



サポート事業と運営費補助事業（GH県単加算）

○基本的な流れ

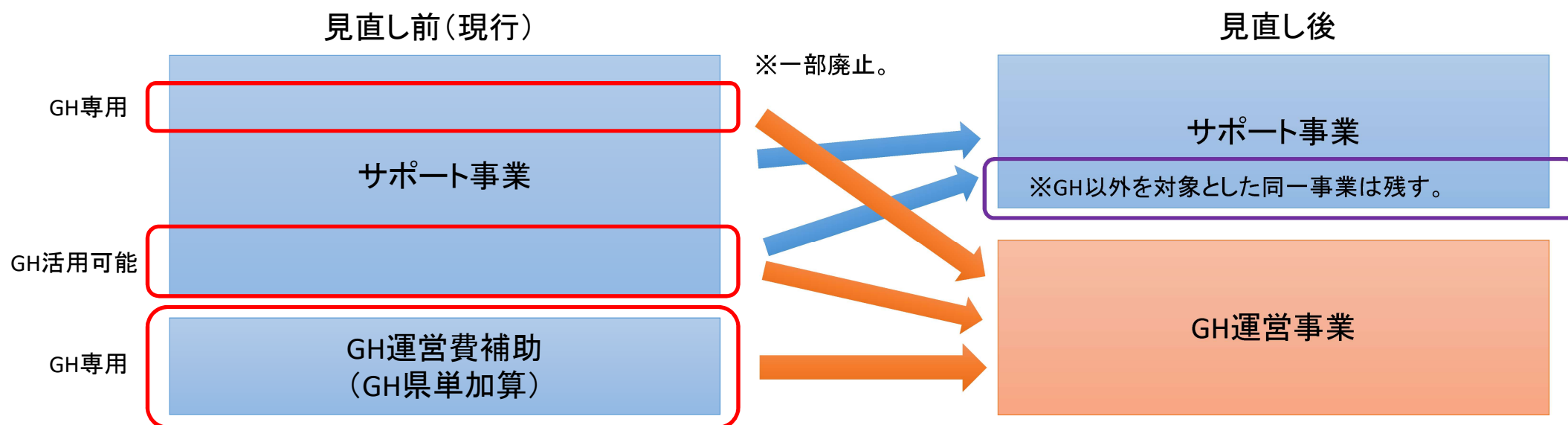


原則として、この市町村から事業者に対する補助要件及び補助単価が見直されることになります。
（例外的に、市町村独自で上乘せや要件・単価の維持を行うことは可能ですが、当該独自上乘せ部分は県の補助対象外となります。）

グループホーム運営事業の創設と補助制度一本化

- ・ 現行は、障害者地域生活サポート事業と障害者グループホーム等運営費補助事業のそれぞれにグループホームで利用可能な補助制度が存在しているが、分かりにくく活用しにくい等の声がある。

⇒グループホームで活用できる補助制度を「グループホーム運営事業」として一本化する。



障害者地域生活サポート事業

※本資料で上部に記載している要件・単価等は見直し前のものです。

※要件や単価の見直し内容は現時点の案で、今後変更があり得ます。

参照:資料3

事業の全体像（見直し前の事業一覧）

事業名等			見直し内容
障害者 地域生活 サポート 事業	1 地域生活移行基盤整備事業	バックアップ推進事業	廃止
		グループホーム設置促進事業	移管
		グループホーム介護支援事業	移管（見直しあり）
	2 地域生活移行促進事業	グループホーム等地域生活移行推進事業	変更なし
		グループホーム利用者地域支援事業	移管
		自立生活訓練棟支援事業	要件見直し
		成人サービス移行促進事業	単価見直し
	3 在宅支援事業	単独型短期入所促進事業	単価見直し ★経過措置
		短期入所利用促進事業	要件・単価見直し
		医療的ケア訪問支援事業	変更なし
		在宅障害者緊急通報システム事業	変更なし
	4 地域社会参加支援事業	障害者地域余暇活動支援事業	事業統合
		地域交流等支援事業	
		地域防災拠点事業	変更なし
	5 就労等支援事業	就労等基盤整備推進事業	原則廃止 ★経過措置
		通所体験事業	単価見直し
	6 地域生活個別支援事業	生活環境改善支援事業	変更なし
		特別援護支援事業	要件・単価見直し（GH分は移管）
		重度重複障害者個別支援事業	要件・単価見直し（GH分は移管） ★経過措置
		行動障害者支援事業	要件・単価見直し（GH分は移管） ★経過措置
		医療的ケア支援事業	単価見直し（GH分は移管） ★経過措置
		遷延性意識障害者個別支援事業	変更なし（GH分は移管）

1-1バックアップ推進事業【廃止】

- ア 社会福祉法人等が、NPO法人等の運営基盤が脆弱なグループホームの運営について、バックアップ体制を確保し、世話人等の支援技術の向上を図る等の援助体制を確保し、もって、入居者の生活水準を高めるとともに、グループホームの運営の安定及び質の向上を図るための事業で、障害福祉課長が認めるものをいう。
- イ バックアップ支援事業に主に従事する社会福祉法人等の職員(事業実施責任者)は、社会福祉主事任用資格を有する者で、当該事業を適切に実施できる者とする。
- ウ バックアップ支援事業の実施期間は、12月以内とする。ただし、市町村長が必要と認めた場合は、この限りではない。

【交付基準額】

500千円/GH・年

⇒事業廃止

(H29事業実績なし。県において、グループホーム向けの相談窓口の開設と訪問によるコンサルテーションを行う事業を創設し、一定のバックアップを開始した。)

1-2グループホーム設置促進事業【移管】

- ア グループホームを開設及び運営する事業者が、グループホームに適した住居にするために行うバリアフリー化等の改修工事等の事業をいう。
- イ グループホーム利用者のうち、一定割合（50%以上）のグループホーム所在地利用者を含むこととする。ただし、市町村長が必要と認めた場合は、この限りではない。

【交付基準額】

5,000千円/施設（建物単位）

⇒グループホーム運営事業へ移管

1-3グループホーム介護支援事業【移管・見直し】

グループホームを所有する事業者(障害支援区分2以上の利用者が入居している場合に限る。)が介護支援の向上を図るため、「指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成25年1月11日条例第9号)」(以下「指定基準」という。)を超えて職員配置をした場合、支援を行う事業をいう。

【交付基準額】

29,060円/人・月

⇒グループホーム運営事業へ移管しつつ、必要な見直しを行う。

2-1 グループホーム等地域生活移行推進事業【要件・単価見直し】

- ア 社会福祉法人等が入所施設等の利用者に対して行う当該施設等から地域のグループホーム等へ住まいの場を移行するための支援及び移行後の支援を個別支援計画に基づき行う事業で、障害福祉課長が認めるものをいう。
- イ 本事業に主に従事する社会福祉法人等の職員(移行推進員)は、社会福祉主事任用資格を有する者、又は障害者施設での実務経験が3年以上ある者で、当該事業を適切に実施できる者とする。
- ウ 交付対象期間は、移行のための支援と移行後の支援を合わせて12月以内とする。
ただし、移行のための支援のみの場合は6月を超えることができない。

【交付基準額】

35,500円/人・月

⇒移行のための支援と移行後の支援を合わせて6ヶ月以内とする。
交付基準額は、30,440円/人・月とする。

2-2グループホーム利用者地域支援事業【移管】

- ア 地域生活移行の促進のため、入所施設等からグループホームに生活の場を移行した障害者に対して支援を行うものをいう。
- イ 地域生活を始めた障害者でグループホームを生活の場としている者に対して、家賃支援を行う。
- ウ 交付対象期間は地域生活を始めた月を基準とし、3年間とする。

【交付基準額】

30,000円/人・月（家賃の2分の1）

⇒グループホーム運営事業へ移管

2-3 自立生活訓練棟支援事業【要件見直し】

ア 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所が、居宅生活に必要な設備を設けている個室等において、自立生活訓練計画に基づき地域生活移行に向けた支援を行う事業をいう。

イ 指定基準で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。

ウ 本事業を実施する際の居室は、次に掲げる基準に適合していること。

(ア)原則として個室とすること。

(イ)通常の居宅生活に必要な設備を設けていること。

エ 事業の実施にあたっては、6月間の自立生活訓練計画を作成するとともに、当該自立生活訓練計画に基づき、適切に訓練を行うこと。

オ 当該事業開始後2年以上を経過した事業所にあつては、過去2年間に於いて訓練を受けた者のうち、1人以上が地域移行につながっていること。

【交付基準額】

3,700円/人・日

⇒障害者支援施設での実施に限る。

(H29事業実績なし。GHのサテライト住居や、宿泊型自立訓練事業所等が拡充してきた。)

2-4 成人サービス移行促進事業【単価見直し】

ア 障害児施設から成人サービスへの移行に際し、利用者への環境の変化や家族との調整など利用者の状況等を勘案し成人施設において支援を行う事業をいう。

イ 交付対象は、次の各号に掲げる者とする。

(ア) 強度行動障害者の受入

18歳以上であり、かつ行動援護対象者、又はこれに準じると市町村が認めた者。

(イ) 被虐待事案の受入

18歳以上であり、かつ被虐待事案として障害児施設に入所し特別な支援を必要とする者、又はこれに準じると市町村が認めた者。

ウ 受け入れにあたっては、支援を行っている間、必要な支援員等を適切に配置すること。

エ 交付対象期間は2年以内とする。

【交付基準額】

強行など支援困難：4,900円/人・日、被虐待等要支援者：1,150円/人・日

⇒強行など支援困難：2,200円/人・日、被虐待等要支援者：変更なし
(H29事業実績なし。強度行動障害については、国加算が創設されてきた。)

3-1 単独型短期入所促進事業【単価見直し】

身近な地域の障害福祉施設等で短期入所の促進を図ることを目的とするもので、指定基準に基づき、通所施設等※において行う、宿泊を伴う短期入所事業をいう。

※単独型の指定短期入所事業所

【交付基準額】

3,200円/人・日

⇒平成31年度 2,600円/人・日、平成32年度 2,000円/人・日、平成33年度以降 1,300円/人・日
(国報酬改定で単独型加算が創設(H21)・増額(H25。130単位⇒320単位)された。)

3-2短期入所利用促進事業①【単価見直し】

ア 福祉型短期入所利用促進事業

指定短期入所事業所(医療型短期入所事業所を除く。)において行う次の事業をいう。

(ア) 重症心身障害児者等の受入

重症心身障害児者又は6-5(医療的ケア)に該当する者若しくはこれに準じると市町村が認めた児者(以下「重症心身障害児者等」という。)に対する短期入所を提供する事業。

(イ) その他支援困難者の受入

行動援護対象者、6-6(遷延性意識障害)に該当する者又は高次脳機能障害者若しくはこれに準じると市町村が認めた者(以下「支援困難者」という。)に対する短期入所を提供する事業。

(ウ)重症心身障害児者等の受け入れにあたっては、支援を行っている間、看護職員等を必要に応じ配置すること。
また、支援困難者の受け入れにあたっては、支援を行っている間、必要な支援員等を適切に配置すること。

【交付基準額】

(ア)重心児者: 11,900円/人・日、(イ)その他: 8,400円/人・日

⇒(ア)重心児者: 9,900円/人・日、(イ)その他: 8,100円/人・日

(国報酬改定により医療的ケアや重度障害児者への加算が創設された。)

3-2 短期入所利用促進事業②【要件・単価見直し】

イ 医療型短期入所利用促進事業

- (ア) 指定短期入所事業所(医療機関で行う場合に限る。)において、常時医療ケアが必要な障害児者に対する短期入所を提供する事業をいう。
- (イ) 常時医療ケアが必要な障害児者の受け入れにあたっては、各医療機関等における必要な人員基準等を満たしていること。

【交付基準額】

イ 医療型

18,100円/人・日

- ⇒小児入院医療管理料を算定する医療機関(小児科病棟のある病院)に限る。
(小児科病棟で短期入所を受け入れた場合と入院を受け入れた場合の報酬差額補填。)
- 小児入院医療管理料1を算定する病床で受け入れた場合 16,900円/人・日
- 小児入院医療管理料2 " 11,800円/人・日
- 小児入院医療管理料3 " 7,800円/人・日
- 小児入院医療管理料4 " 1,700円/人・日
- 保育士配置加算 " 1,000円/人・日

3-2 短期入所利用促進事業③【変更なし】

ウ 短期入所送迎促進事業

(ア) 重症心身障害児者、支援困難者又は常時医療ケアが必要な障害児者に対する居宅と短期入所事業所の間の送迎を行う事業をいう。

(イ) 送迎を行うにあたっては、利用者1人に対して、支援員等が1人以上付き添うこと。

【交付基準額】

ウ 送迎

2,640円/人・片道

3-3 医療的ケア訪問支援事業【変更なし】

施設から地域へ生活移行した障害者に対して、地域で安心して生活することを目的に、障害者個々の状況を把握している障害者施設に従事している医師等職員（医師、看護師、理学療法士、作業療法士）が、施設から地域へ生活移行した障害者を対象に専門的ケアを行う事業をいう。

【交付基準額】

医師1人あたり 24,780円/日、看護師等1人あたり 9,480円/日
（対象利用者数を問わない）

3-4 在宅障害者緊急通報システム事業【変更なし】

- ア 緊急通報システムを整備し、在宅障害者の生活を24時間体制で支援する事業をいう。
- イ 施設等と地域で生活する利用者の間で24時間連絡がとれる状態であること。
- ウ 施設等は緊急な事態が想定されるとき、速やかに対応できる体制をとること。

【交付基準額】

5,000円/人・月

4－1 障害者地域余暇活動支援事業

4－2 地域交流等支援事業

【統合】

○障害者地域余暇活動支援事業

障害者に対する理解の促進及び共に支えあう地域を構築することを目的として社会福祉法人等がその施設又は周辺地域で実施し、地域住民が参加して定期的に行われる事業で、障害福祉課長が認めるものをいう。

○地域交流等支援事業

地域住民の障害者への理解が深まるよう交流等を通じて相互理解を促進する事業で、障害福祉課長が認めるものをいう。

【交付基準額】

1,000千円/法人・年

⇒両事業を統合(要件等は双方を実施可能な形にして維持)する。

交付基準額は、1,000千円/法人・年とする。

4－3地域防災拠点事業【変更なし】

- ア 民間社会福祉施設を災害時の緊急避難場所として活用するため、必要な物品の整備等を行う事業をいう。
- イ 地域住民にも利用できる緊急避難場所とすること。

【交付基準額】

1,000千円/法人・年

5-1 就労等基盤整備推進事業【原則廃止】

- ア ジョブコーチ・就労援助センターとの協力の下に職場開拓・職場実習時の支援等を行う事業をいう。
- イ 本事業に主に従事する社会福祉法人等の職員は、社会福祉主事任用資格を有し、かつ障害者施設での実務経験が3年以上ある者で、当該事業を適切に実施できる者とする。
- ウ 交付対象期間は利用者1人あたり3年以下とする。

【交付基準額】

就労定着支援： 8,940円/人・日

地域就労支援(研修等)： 20,000円/日(開催)

⇒原則として廃止する。

(国制度における就労定着支援の創設。相談支援における地域体制強化共同支援加算の創設。)

ただし、就労定着支援については、平成30年度末に利用していた者であって、国制度へ移行することが困難な者に限り、継続して対象とする。

5-2通所体験事業【単価見直し】

- ア 障害者等に一連のサービスを体験させることで、自己の障害に適応した施設の選択を可能にすることを目的とした、在宅障害者の通所サービス体験利用の受入れを実施する事業をいう。
- イ 事業者は体験利用者に応じた体験内容を記載した計画書を作成すること。
- ウ 本事業に主に従事する社会福祉法人等の職員は、社会福祉主事任用資格を有する者、又は障害者施設での実務経験が3年以上ある者で、当該事業を適切に実施できる者を担当者とする。
- エ 利用者は市町村がそのサービスを受けることが適切と認めるもので、過去に同施設でサービスを受けていない者とする。
- オ 交付対象期間は利用者1人あたり1ヶ月を上限とする。

【交付基準額】

8,940円/人・日

⇒全サービスで一律ではなく、サービス種類ごとに、各々の基本報酬相当額を交付基準額とする。

就労移行：10,890円/人・日、就労継続A型：6,150円/人・日、就労継続B型：6,450円/人・日

生活介護：12,830円/人・日、自立訓練（機能訓練）：7,910円/人・日、自立訓練（生活訓練）：7,440円/人・日

6-1 生活環境改善支援事業【変更なし】

- ア 入所施設において、個室(ユニット)を設置し、生活環境をより地域での生活環境に近づけることを目的とした支援を行う事業をいう。
- イ 交付対象は、施設から地域生活移行を予定している利用者、及び強度行動障害等で個室での支援が必要とされる利用者とする。
- ウ 居室は個室とし、原則10人程度を単位とした、日常生活を送る上で必要な設備が設けられていること。
- エ 指定基準に定める人員基準の他に、常勤換算方法で1名以上の人員を配置すること。

【交付基準額】
41,390円/人・月

6-2 特別援護支援事業【要件・単価見直し、GHは移管】

- ア 法に触れる行為を行い、社会復帰に向けた支援を必要とする障害者に対し支援を行う事業をいう。
- イ 交付対象は、保護観察中の障害者、「心神喪失者等医療観察法」による入院によらない医療を受けさせる旨の決定を受けた者、及び市町村長が特別な援護を必要と認める障害者への支援とする。
- ウ 指定基準で定められた人員基準の他に、常勤換算方法で1名以上の人員を配置すること。

【交付基準額】

4,400円/人・日

⇒常勤換算法による職員の配置要件を削り、支援に必要な職員を配置することを要件とする。

対象とするサービスは、地域生活移行個別支援特別加算又は社会生活支援特別加算が設けられているサービス(障害者支援施設を除く)とし、対象者は、当該加算の要件に該当しないものの準じた支援を必要と市町村が認めた者とする。

交付基準額は、2,400円/人・日とする。(H29実績なし。)

6-3 重度重複障害者個別支援事業【要件・単価見直し、GHは移管】

- ア 身体障害者手帳1、2級、療育手帳A1、A2、精神保健福祉手帳1級のうち、複数の手帳の交付を受けた者に対し、個々の障害に適した支援を行う事業をいう。
- イ 指定基準で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。

【交付基準額】

3,300円/人・日

⇒市町村長が同様の支援困難性があると認めた者を対象に含める。

交付基準額は、平成31年度 3,200円/人・日、平成32年度 3,100円/人・日、平成33年度以降 3,000円/人・日
(国報酬増額分との差額をH29利用実績により加重平均し、差し引いた。)

※対象とするサービスは、生活介護、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービスに明確化する。

6-4 行動障害者支援事業【要件・単価見直し、GHは移管】

ア 行動障害等のため、日常的に多くの支援を要する者で、障害支援区分（若しくは障害程度区分）が3以上で、認定調査項目のうち下表の行動関連項目（9項目）の合計点数が、5点以上の利用者に対し、個々の障害に適した支援を行なう事業をいう。

イ 指定基準で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。

【交付基準額】

3,300円/人・日

⇒重度障害者支援加算を含む強度行動障害に対する支援の加算との併給を不可とする。

交付基準額は、平成31年度 2,700円/人・日、平成32年度 2,100円/人・日、平成33年度以降 1,400円/人・日

（国報酬増額分との差額をH29利用実績により加重平均し、差し引いた。）

※対象とするサービスは、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービスに明確化する。

6ー5医療的ケア支援事業【単価見直し、GHは移管】

ア 次のいずれにも該当する者に対し、医療支援を行う事業をいう。

(ア)最重度の知的障害、又は1級の肢体不自由の身体障害手帳を所持し歩行が困難である者、若しくはこれに準じると市町村が認めた児者。

(イ)気管切開、痰の吸引、胃ろう、経管栄養、IVH、膀胱ろう、若しくはこれに準じると市町村が認めた医療行為について、看護職員による医療的支援を日常的に必要とする者。

イ 看護職員を常勤換算で1人以上配置すること。

【交付基準額】

3,160円/人・日

⇒平成31年度 2,880円/人・日、平成32年度 2,600円/人・日、平成33年度以降 2,300円/人・日

(国報酬増額分との差額をH29利用実績により加重平均し、差し引いた。)

※対象とするサービスは、生活介護、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービスに明確化する。

6-6 遷延性意識障害者個別支援事業【変更なし、GHは移管】

ア 次のうち、5つ以上に該当する者※に対し、支援を行なう事業をいう。 ※遷延性意識障害者

(ア) 自力での移動が不可能であること。

(イ) 意味のある発語を欠くこと。

(ウ) 意思疎通を欠くこと。

(エ) 視覚による認識を欠くこと。

(オ) 原始的な咀嚼、嚥下等が可能であっても、自力での食事摂取が不可能であること。

(カ) 排泄失禁状態であること。

イ 看護職員を常勤換算で1人以上配置すること。

【交付基準額】

4,900円/人・日

※対象とするサービスは、生活介護、短期入所に明確化する。

障害者グループホーム 運営事業

参照:資料3・別紙

⇒障害者グループホーム等運営費補助事業から名称変更

※本資料に記載している要件・単価等は見直し・移管後のものです。

※要件や単価の見直し内容は現時点の案で、今後変更があり得ます。

事業の全体像

事業名等			事業内容等
グループホーム 運営事業	1 設置費	(1)設置費(新築・改修)	移管
		(2)設置費(初度調弁)	変更なし
	2 運営費	(1)運営費(基本分)	見直し★経過措置
		(2)初期受入支援加算	変更なし
		(3)上限管理事務加算	変更なし
	3 家賃補助(旧グループホーム利用者地域支援事業)		移管
	4 個別支援費	(1)特別援護支援費	移管、要件・単価見直し★経過措置
		(2)重度重複障害者個別支援費	移管、要件・単価見直し★経過措置
		(3)行動障害者支援費	移管、要件・単価見直し★経過措置
		(4)医療的ケア支援費	移管、要件・単価見直し★経過措置
		(5)遷延性意識障害者個別支援費	移管、単価見直し★経過措置
	5 体制整備促進費	(1)グループホーム介護支援事業	段階的に廃止★経過措置
		(2)常勤支援員配置促進費	新規事業★経過措置
		(3)体験利用促進費	新規事業

1 設置費 (1) 設置費(新築・改修)【移管】

ア グループホームを開設及び運営する事業者が、グループホームに適した住居にするために行うバリアフリー化等の改修工事等の事業をいう。

イ グループホーム利用者のうち、一定割合(50%以上)のグループホーム所在地利用者を含むこととする。ただし、市町村長が必要と認めた場合は、この限りではない。

【交付基準額】

5,000千円/施設(建物単位)

障害者地域生活サポート事業から移管⇒

現行補助を継続し、グループホームの設置を促進する。

1 設置費 (2) 設置費(初度調弁) 【変更なし】

ア グループホームを開設及び運営する事業者が、グループホーム(共同生活住居)を新規開設するにあたって必要となる設備備品を整備する事業をいう。

イ グループホーム利用者のうち、一定割合(50%以上)のグループホーム所在地利用者を含むこととする。ただし、市町村長が必要と認めた場合は、この限りではない。

【交付基準額】

500千円/施設(共同生活住居単位)

現行補助を継続し、グループホームの整備を促進する。

2 運営費 2-1(1) 基本分【見直し】①

ア 運営費(基本分)は、障害者の地域生活移行を促進するため、グループホーム等の運営に要する経費に対する基礎的な補助事業をいう。

イ グループホームを運営する事業者に対し、補助対象となる利用者の障害支援区分並びにグループホームの世話人配置区分及び地域区分ごとに所定の額を算定する。

【交付基準額】

利用者がグループホームの世話人の配置区分及び利用者の障害支援区分に応じ、利用者1人あたり次の額から国基準単価×30.4で算出した額を差し引いた額。ただし基準額を超えた場合は補助しない。 ※国基準単価を見直す

(世話人6:1)	区分4	134,216円	区分3	126,008円	区分2	106,856円	区分1	95,000円
(世話人5:1)	区分4	141,416円	区分3	133,208円	区分2	114,056円	区分1	102,200円
(世話人4:1)	区分3	140,608円	区分2	121,456円	区分1	109,600円		

交付基準額は
変更なし

ポイント(補助額の例)平成31年度から段階的に減額となる。

(世話人4:1) 区分1、6級地の場合

現行 28,706円／月

(経過措置)平成31年度24,876円／月 平成32年度21,046円／月 平成33年度 17,215円／月

2 運営費 2-（1）基本分【見直し】②

- 国報酬改定等の結果を受けて、実態に合わせて国基準単価を見直す。
- 対象となる事業所がなくなったため、世話人10対1の配置区分を削除する。
- 夜間支援等体制加算について国の給付費が引き上げられ、同加算Ⅰを算定している事業所の割合も多くなってきた。このため、算定単位を見直して適正化を図っている。
- 日中サービス支援型共同生活援助については、試算の結果、給付費のみにより運営費補助水準を上回ることが確認されたことから、補助対象外とする。
- 現在の補助額と見直し後との乖離が大きいため、3年間の経過措置を設けて段階的に減額する。

2 運営費 (2) 初期受入支援加算 【変更なし】

- ア グループホームに新規に入居した者に対し、必要な連絡調整及びアセスメント等、当初の受入にあたっての手厚い支援を提供する事業をいう。
- イ 入所施設及び精神科病院からグループホームへ移行する者を受け入れた場合には、初期受入支援加算(Ⅰ)を、それ以外の場合には初期受入支援加算(Ⅱ)を算定する。
- ウ 算定期間は、入居した月から起算して12ヶ月とし、月途中の入居であっても日割り計算は行わない。

【交付基準額】

(Ⅰ)入居者1人あたり 9,120円／月

(Ⅱ)入居者1人あたり 7,296円／月

現行補助を継続し、グループホームの運営を支援する。

2 運営費 (3) 上限管理加算【変更なし】

ア グループホームにおいて利用者負担額の上限額を管理する事務に対する補助事業をいう。

イ 同一月において複数の指定障害福祉サービス事業所のサービスを利用する入居者について、当該グループホームが利用者負担上限額管理事業所となって、入居者の利用者負担額の上限額管理事務を行った場合に補助する。

【交付基準額】

入居者1人あたり 1,500円／月

現行補助を継続し、グループホームの運営を支援する。

3 家賃補助(旧グループホーム利用者地域支援事業)【移管】

- ア 地域生活移行の促進のため、入所施設等からグループホームに生活の場を移行した障害者に対して支援を行うものをいう。
- イ 地域生活を始めた障害者でグループホームを生活の場としている者に対して、家賃支援を行う。
- ウ 交付対象期間は地域生活を始めた月を基準とし、3年間とする。

【交付基準額】

入居者1人あたり 家賃の2分の1(上限30,000円/月)

障害者地域生活サポート事業から移管⇒
現行補助を継続し、地域移行を促進する。

4 個別支援費 (1) 特別援護支援費 【移管、要件・単価の見直し】

- ア 法に触れる行為を行ったか又はそのおそれがあり、社会復帰又は地域生活継続に向けた支援を必要とする障害者に対し支援を行う事業をいう。
- イ 交付対象は、保護観察中の障害者等への支援とする。
- ウ 指定基準で定められた人員基準に加え、支援を行っている間、必要な支援員等を適切に配置すること。

【交付基準額】

利用者一人あたり3,300円／日

(経過措置) 平成31年度 1,100円／日 平成32年度2,200円／日

障害者地域生活サポート事業から移管⇒

現状実績がないため、見直しと合わせて徐々に補助額を増額する。

4 個別支援費 (2) 重度重複障害者個別支援費

【移管、要件・単価の見直し】

ア 身体障害者手帳1、2級、療育手帳A1、A2、精神保健福祉手帳1級のうち、複数の手帳の交付を受けた者又は同様の状態にあると市町村長が認めたものに対し、個々の障害に適した支援を行う事業をいう。

イ 指定基準等で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。

【交付基準額】

利用者1人あたり3,000円／日

(経過措置) 平成31年度 1,000円／日 平成32年度 2,000円／日

障害者地域生活サポート事業から移管⇒

現状実績がないため、見直しと合わせて徐々に補助額を増額する。

4 個別支援費 (3)行動障害者支援費 【移管、要件・単価の見直し】

ア 行動障害等のため、日常的に多くの支援を要する者で、障害支援区分が3以上で、「コミュニケーション」、「説明の理解」、「大声・奇声を出す」、「異食行動」、「多動・行動停止」、「不安定な行動」、「自らを傷つける行為」、「他人を傷つける行為」、「不適切な行為」、「突発的な行動」及び「過食・反すう等」並びにてんかん発作の頻度(12項目)について、一定の状態にあると市町村長が認めた者に対し、個々の障害に適した支援を行う事業をいう。

イ 指定基準等で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。

【交付基準額】

利用者1人あたり 1,400円／日

(経過措置)平成31年度 500円／日 平成32年度 1,000円／日

障害者地域生活サポート事業から移管⇒

現状実績がないため、見直しと合わせて徐々に補助額を増額する。

4 個別支援費 (3)医療的ケア支援費 【移管、要件・単価の見直し】

ア 次に該当する者に対し、医療支援を行う事業をいう。

気管切開、痰の吸引、胃ろう、経管栄養、IVH、膀胱ろう又はこれに準じると市町村長が認めた医療行為について、看護職員等による医療的支援を日常的に必要とする者。

イ 看護職員を常勤換算で1人以上配置すること。

【交付基準額】

利用者1人あたり 2,300円／日

(経過措置)平成31年度 800円／日 平成32年度1600円／日

障害者地域生活サポート事業から移管⇒

現状実績がないため、見直しと合わせて徐々に補助額を増額する。

4 個別支援費 (5) 遷延性意識障害者個別支援費

【移管、単価の見直し】

ア 次のうち、5つ以上に該当する者に対し、支援を行なう事業をいう。

(ア) 自力での移動が不可能であること。

(イ) 意味のある発語を欠くこと。

(ウ) 意思疎通を欠くこと。

(エ) 視覚による認識を欠くこと。

(オ) 原始的な咀嚼、嚥下等が可能であっても、自力での食事摂取が不可能であること。

(カ) 排泄失禁状態であること。

イ 看護職員を常勤換算で1人以上配置すること。

【交付基準額】

利用者1人あたり4,900円／日

(経過措置) 平成31年度は1,600円／日 平成32年度は3,200円／日

障害者地域生活サポート事業から移管⇒

現状実績がないため、見直しと合わせて徐々に補助額を増額する。

5 体制整備費

(1) グループホーム介護支援事業 【移管・段階的に廃止】

ア グループホームを所有する事業者(障害支援区分2以上の利用者が入居している場合に限る。)が介護支援の向上を図るため、指定基準を超えて職員配置をした場合、支援を行う事業をいう。

イ 補助対象は、常勤支援員配置促進費を算定していないグループホームに限る。

【交付基準額】

平成30年度以前 29,060円／月

(経過措置) 平成31年度 入居者1人あたり 19,400円／月 平成32年度 入居者1人あたり 9,700円／月

平成32年度までに段階的に減額し、廃止する。

常勤支援員配置促進費に事業振替。

5 体制整備費 (2)常勤支援員配置促進費 【新規】

ア 重度の障害者を受け入れるにあたり支援者の質を担保するため、グループホームに配置するべき職員として常勤の支援員を一定以上の割合で配置し、支援を行う事業をいう。

イ グループホームごとに、その配置するべき生活支援員のうち次に定める割合以上(常勤換算数)を固定した常勤職員により配置した場合に補助する。

(ア)8割以上 常勤支援員配置促進費(Ⅰ)

(イ)5割以上 常勤支援員配置促進費(Ⅱ)

【交付基準額】

(1)常勤支援員配置促進費(Ⅰ) 区分3 11,600円／月 区分4 17,400円／月 区分5 26,200円／月
区分6 41,900円／月

(2)常勤支援員配置促進費(Ⅱ) 区分3 7,200円／月 区分4 10,900円／月 区分5 16,300円／月
区分6 26,200円／月

グループホームにおける常勤支援員の配置を手厚く評価し、安定的かつ質の高い支援に資する。

5 体制整備費 (3)体験利用促進費 【新規】

ア 市町村が共同生活援助を支給決定した障害支援区分5以上の者であって、現に施設等に入所又は入院する者以外の者に対して、グループホームにおいて体験利用に係る支援を行う事業をいう。

イ 人件費相当額及び体験利用する障害者を受け入れるにあたって要する家賃であって、体験利用者に請求されるべき額について、その一部を補助する。

【交付基準額】

(人件費相当額)利用者1人あたり (5,000円／月)

(家賃)入居者一人あたり 家賃の2分の1(上限30,000円／月)

障害支援区分が高い方について、在宅であってもグループホームが体験利用しやすくなる。